

以上の二點でまだ残された問題が若干あるにしても、Chang のこの労作はこの方面における貴重な貢献であり、素晴らしい實證的研究として我々を感心させるものを十分に含んでいる。

(篠原三代平)

アルヴィン・H・ハンセン

『景氣循環と國民所得』

Hansen, Alvin H.: Business Cycles and National Income. New York, W. W. Norton, 1951, xv, 639 p.

ハンセン教授はその處女作『英・米・獨における好況と不況の循環』(1921年)をあらわして以來、今日まで一貫して景氣循環を主要な研究テーマとしている。その成果は『景氣循環論』(1927年),『完全回復か停滯か』(1938年),『財政政策と景氣循環』(1941年)等となつてあらわれている。また國民所得概念を中心とする巨視的經濟學に關しては、ハンセンはアメリカ・ケインジアンの主導的立場にあることは周知の通りである。このような彼の研究經歷を考へて、この600頁をはるかに越す大著に接すると、本書は彼の30年にわたる景氣循環研究の集大成であるという感をいだかざるをえない。まずその内容の大要を紹介しよう。

本書は4部に分れていて、第1部景氣循環の性質、第2部所得と雇用の理論、第3部景氣循環理論、第4部景氣循環と公共政策となっている。第1部はアメリカにおける景氣變動の歴史的發展を取扱っており、主循環、小循環、建築循環等が數多くの圖解によって明快に説明された後、これらの諸循環を通じてみた長期趨勢についてハンセンは次の如くいう。「一般的な經濟擴張に關する限りでは近代的工業化の時代を通じて、その擴張過程を導く3つの要素、すなわち技術的革新、新領土の發展および人口増加があつたことが常に想起されなければならない。この3つはそれぞれ他を補強し合つてきたが、時にはその1つないしは2つが衰退し、他の1つが異例な奔發を示したことがあつた。この顯著な例はアメリカ經濟の電化と自動車化の時期における技術についていえる。」と。これが景氣循環を長期的に觀察した後のハンセンの結論である。この經濟擴張の要素の消滅もしくは減退を目して長期停滯の原因とみなすのがハンセンの有名な長期停滯の理論ないしは經濟成熟説である。

第2部は近代的所得・雇用理論ならびにそれと景氣變動理論との關係にささげられているが、ここでの特別な力點はウィクセル、アフタリオンおよびケインズによつ

て發展せしめられた分析用具におかれている。この第2部は粗國民所得とその構成部分の分析に始まり、國民經濟豫算の4つの勘定——消費者勘定、企業勘定、國際勘定、政府勘定——の説明を含み、それにつづいて投資決定の理論、消費函數、乘數、乘數と加速因子との相互關係、政府支出の役割を取扱う諸章がある。この第2部においてハンセンの意圖するところは「近代的所得決定の理論の助けを借りて景氣變動の原因を明らかにしようとする」ことにあるが、ケインズ派理論の理解者はこの第2部からは別に新しいものを教えられないであろう。

景氣循環理論を取扱う第3部は290頁を占め本書の壓巻である。ここではローダーデール、マルサス等19世紀初期の學說から、ハロッド、ヒックスに至る最近の學說までが含まれている。ここでのハンセンの取上げ方の特徴は、例えばハーバラーの『景氣不景氣論』の如く網羅的ではなく、あくまでも巨視的經濟學という觀點から一貫していることである。まずハンセンは第13章で初期の諸概念の一般的概観をなした後、有效需要と題する第14章でローダーデール、マルサス、ホブソンを、第15章確信と信用でJ. S. ミル、ジョン・ミルス、マーシャルを、第16章投資の役割でツガン・バラノフスキイ、シュピートホフ、シュンペーター、カッセル、ロバートソンの學說を研究している。この第16章はハンセンの長期停滯理論を理解する上において特に重要である。さらに第17章投資需要表と利子率でウィクセル、フィッシャー、ケインズ、第18章衝擊と波及でアフタリオン、ピグー、J. M. クラーク、第19章貨幣的不均衡でホートレイ、ハイエクがそれぞれ取上げられている。またアメリカの景氣循環研究の先達ミッチェルに對しても1章がさかされている。だがこの第3部で最も注目すべきは景氣循環分析における計量經濟學と題する第22章である。この章はハーヴァード大學の少壯學者リチャード・グッドウィンの特別寄稿によるものであり、50頁にわたる勞作である。それにつづく第23章では振動と成長が取上げられ、ホートレイとアフタリオンの振動模型ならびにメツラーのインベントリー・モデルが略述された後、主として成長理論を中心としてハロッド、ヒックスの學說が考察される。ここではこれらの個々の内容には立入りえないが、ハンセンはこれらのうち何を近代景氣理論の礎石と考へているであろうか。この點を第24章近代景氣理論と題する要約的敘述から列挙しよう。1. 投資率の變動の役割(ツガン・バラノフスキイ、シュピートホフ、カッセル、ロバートソン)、2. 投資決定因の分析(ウィクセル、ケインズ)、3. 投資決定因としての起動的要因——技術、資源、領土的擴張および人口増加——の役

割(シュピートホフ, ハロッド), 4. 新機軸的活動によって誘發される投資の連続的擴大(シュンペーター) 5. 資本制生産技術と加速度原理(アフタリオン, ピグー, クラーク), 6. 始發的衝撃と, 經濟構造によって條件づけられた循環運動の波及(ウィクセル, ピグー), 7. 投資乗數と消費函數(カーン—ケインズ), 8. 經濟變數の相關關係——計量經濟學的諸模型(ティンバーゲン, フリッシュ, サムエルソン, ヒックス, クライン等)。これがハンセンの考える近代景氣理論の骨組みである。そして「これらの近代的分析の示すところによれば, 經濟が起動的にとどまる限り, そして成長と進歩の要求が多量の投資支出を必要とする限り, 強力な諸力が周期的變動を生み出すように作用するであろう。それゆえ人は景氣循環を病理的狀態とみなすことはできない。それは近代の起動的經濟の性質に内在するものなのである。なるほど『伸縮的』な制度的調整は振動の幅を狭めることができる。だがそれはある程度までにすぎない。積極的な景氣對策が必要である」(p. 497)。これが第3部を閉じるに當ってのハンセンの言葉であり, ハンセンはこのような觀點から第4部で種々の景氣對策を取上げる。それは(1)「伸縮的」自動的調節裝置, (2) 統制的補整景氣政策, (3) 長期的な構造上の改革の3點から論じられている。そこに展開されている彼の政策論は, 本書に先立つ2著、『經濟政策と完全雇用』(1947年), 『貨幣理論と財政政策』(1949年)に述べられているものとかなり重複はしているが, それらをさらに補足している。

本書はこのように景氣循環を實證, 理論, 政策の三面から多角的に取上げたものであり, 「巨視的經濟學の current な理論と歴史的發展のよりよき理解にいささかなりと奇與」しようというハンセンの企圖は満されて餘りあることはいうまでもない。けれども本書をハンセン教授の30年にわたる景氣循環研究の總決算と考えると, そこに1つのもの足りなさを感じる。それはハンセン學

説を特質づけている彼の「經濟成熟の理論」が積極的に前面に押出されて論じられていないことである。ヒギンスもいっているように, ハンセン學說の中で最も熾烈な論争を卷起したものは經濟成熟の理論に他ならなかった。この理論に對しては幾多の反對論があるが, ターポールとフェルナーのそれがなかなしく著名である。これらに對してはハンセンの應酬, ヒギンスのハンセン擁護論があるがこの論争は未だ解決されたとはいえない。本書はこの問題を積極的に取上げべき多くの機會があった。例えば第1部における景氣循環の實證的研究につづく第4章長期趨勢と景氣循環, あるいはまた第3部における資本係數, 成長率に関する箇所等がこれである。ハンセンはこれらに関するハロッドの分析(『動態經濟學への途』)については, それが「長期過少雇用均衡すなわち長期停滯問題を基本的に取り扱っている」と述べ, 高く評價しているのであるが, ハンセン自身はこれらの分析を自己の經濟成熟説に結びつけて何ら展開していない。特に資本係數と成長率という項ではフェルナーの資本係數の數字(『貨幣政策と完全雇用』の中の數字)を借用しているが, この數字たるやフェルナーがハンセンの經濟成熟説を否定する1論據として用いたものであった。ハンセンはただフェルナーの數字を例證のために借りると斷つて, フェルナーの説そのものには關説せず, したがってこの數字を利用して經濟成熟説を裏づけるという試みは行っていない。このように『景氣循環と國民所得』と題する書物に彼の成熟説, 停滯説が十分論じられていないことは何としてももの足りなさを感じしめる。特にこの書においては景氣循環における戰略的要因として投資を強調するケインジアン立場が強くとられていることに鑑みてこの感を深くせざるをえない。しかし本書は内容の廣汎さと, 説明の明快さで, 景氣循環理論の代表的著作として永くその位置を保つであろう。

(伊東政吉)